



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場会社名 日本システムウエア株式会社

上場取引所 東

コード番号 9739 URL <http://www.nsw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 青木 正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員専務

(氏名) 桑原 公生

TEL 03-3770-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	11,642	△3.9	246	—	241	—	241	—
22年3月期第2四半期	12,117	△25.7	△244	—	△273	—	△421	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	16.18	—
22年3月期第2四半期	△28.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	20,062	11,518	57.3	771.67
22年3月期	20,171	11,346	56.1	760.02

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 11,497百万円 22年3月期 11,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	7.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	0.6	900	506.7	800	726.0	570	—	38.26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
受注及び販売の状況（連結）	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円高などの影響による輸出の鈍化、政府の緊急経済対策の一部終了に伴う製造業における生産調整、公共投資の減少など、景気回復の動きは弱まり、今後に向けて景況の悪化が懸念される厳しい状況となりました。

情報サービス産業界におきましては、新規案件の凍結、外部発注から内製化へのシフト、製品・サービスの価格低下、案件の小型化など、顧客企業のIT投資への抑制や効率化が進み、業況は厳しいものとなりました。また、顧客企業において、開発・サービスの海外シフトが本格化するとともに、大手企業を中心にクラウドサービスの利用が始まりました。当業界ではこのような流れに対応すべく、開発主体からサービス主体への事業構造の転換や、クラウドサービスの拡充、海外での開発などの取り組みが加速しました。

このような状況下、当社グループは、「開発集団からサービス提供集団へ」、「高収益企業グループへ」、「新たな価値を創出する企業グループへ」をビジョンに掲げた3ヶ年の中期経営計画の初年度として、利益確保に向けた取り組みを実施しました。具体的には、まず、事業規模を確保すべく、営業部門と開発部門の連携を深め、既存顧客との関係強化と新規顧客の開拓に一層注力しました。また、コストを低減すべく、内製化とリソース管理の再徹底による稼働率の改善に努めるとともに、品質・生産性向上、原価低減、納期遵守を引き続き徹底しました。さらに、クラウドサービスの拡充やAndroidなどのモバイル技術の強化、中国現地法人における事業推進、新規事業の検討など、新たな収益源の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組みました。

売上高につきましては、国内景気の停滞に伴う顧客企業のIT投資抑制の長期化により、金融・保険業、情報通信業、官公庁における需要が減少したことに加え、受注単価の低下が進行した結果、前年同期比で減収となりました。経常利益につきましては、先に述べたコスト低減策の徹底に加え、前連結会計年度に実施したリソース適正化などの事業再構築の効果により、前年同期比で大幅な増益となりました。また、四半期純利益につきましては、前第2四半期連結累計期間において事業再構築に伴う特別退職金1億23百万円を特別損失として計上しましたが、当第2四半期連結累計期間においては当該損失が発生しなかったことにより、前年同期比で大幅な増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は117億82百万円（前年同期比2.0%増）、売上高は116億42百万円（同3.9%減）、営業利益は2億46百万円（前年同期は2億44百万円の損失）、経常利益は2億41百万円（同2億73百万円の損失）、四半期純利益は2億41百万円（同4億21百万円の損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメント別概況は、次のとおりであります。

<ITソリューション>

全般的には製造業向けの需要が回復しつつあり、卸売・小売業向けについても堅調に推移した一方、金融・保険業、官公庁向けの需要が大きく落ち込み、情報通信業向けについても伸び悩みました。ソリューション事業においては、インフラ構築関連は堅調に推移したものの、業務系の開発案件は苦戦を強いられました。システム運用・データセンター事業においては、価格競争の激化や顧客の内製化などにより伸び悩みました。これらの結果、受注高は78億5百万円、売上高は75億72百万円、営業損失は8百万円となりました。

<プロダクトソリューション>

組込みソフトウェア開発事業においては、ネットワークインフラ関連の需要は著しく減少したものの、モバイル関連、カーエレクトロニクス関連は堅調に推移しました。一方、デバイス開発事業においては、顧客の内製化の進行などにより需要が減少しました。これらの結果、受注高は39億77百万円、売上高は40億70百万円、営業利益は2億55百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間からセグメント情報の開示制度の変更に伴ってセグメントの区分内容を変更したため、前年同期比についての記載はしておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、借入金の返済及び配当金の支払などの支出を営業活動によるキャッシュ・フローの増加により賄い、前連結会計年度末と比べ10百万円増加し、31億54百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、5億16百万円（前年同期比2億82百万円の収入の減少）となりました。主な要因としては、運転収支が95百万円の支出超過となりましたが、これを税金等調整前当期純利益2億34百万円、減価償却費2億12百万円などで賄ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、28百万円（前年同期比18百万円の支出の増加）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得33百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、4億77百万円（前年同期比3億50百万円の支出の減少）となりました。主な要因としては、借入金の返済3億60百万円、配当金の支払59百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は当初予想を若干下回ったものの、利益面は概ね当初予想どおりに推移しました。第3四半期以降につきましても、受注環境は引き続き厳しいと想定されますが、通期業績予想の達成に向け、事業規模の確保、コストの低減に一層注力してまいります。

よって、平成22年5月11日に発表した業績予想の修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ480千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、9,391千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,863千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,154,581	3,144,161
受取手形及び売掛金	4,331,789	4,752,692
商品	210,897	142,649
仕掛品	1,025,126	688,817
貯蔵品	2,654	2,599
繰延税金資産	371,193	351,552
その他	348,755	314,166
貸倒引当金	△10,231	△13,165
流動資産合計	9,434,765	9,383,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,861,843	4,003,403
土地	4,114,051	4,114,051
その他（純額）	169,500	157,502
有形固定資産合計	8,145,395	8,274,957
無形固定資産	307,537	323,074
投資その他の資産		
投資有価証券	78,363	89,641
敷金及び保証金	611,370	611,048
繰延税金資産	728,560	709,969
その他	779,207	819,551
貸倒引当金	△22,923	△40,425
投資その他の資産合計	2,174,579	2,189,785
固定資産合計	10,627,512	10,787,817
資産合計	20,062,277	20,171,292

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,242,349	1,421,709
短期借入金	3,600,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	—	60,000
リース債務	120,296	116,970
未払法人税等	66,266	35,111
賞与引当金	609,668	606,320
工事損失引当金	122,860	87,276
その他	854,064	698,727
流動負債合計	6,615,505	6,926,116
固定負債		
リース債務	402,421	456,373
退職給付引当金	977,361	905,326
役員退職慰労引当金	314,166	314,166
事業整理損失引当金	209,930	209,930
資産除去債務	13,992	—
その他	10,855	12,615
固定負債合計	1,928,728	1,898,412
負債合計	8,544,234	8,824,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538,300	2,538,300
資本剰余金	3,047,780	3,047,780
利益剰余金	5,917,900	5,736,491
自己株式	△107	△100
株主資本合計	11,503,872	11,322,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,140	1,710
為替換算調整勘定	△49	—
評価・換算差額等合計	△6,190	1,710
少数株主持分	20,361	22,581
純資産合計	11,518,043	11,346,763
負債純資産合計	20,062,277	20,171,292

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	12,117,775	11,642,741
売上原価	10,628,388	9,905,436
売上総利益	1,489,387	1,737,305
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,753	89,148
執行役員報酬	46,350	47,697
給料手当及び賞与	803,088	669,693
賞与引当金繰入額	46,112	44,146
退職給付費用	104,673	48,357
福利厚生費	112,560	105,573
通信交通費	63,014	61,806
業務委託費	77,888	70,971
賃借料	112,715	94,431
その他	281,296	259,093
販売費及び一般管理費合計	1,733,453	1,490,918
営業利益又は営業損失(△)	△244,065	246,386
営業外収益		
受取利息	42	29
受取配当金	240	685
受取手数料	4,734	4,447
その他	9,783	15,768
営業外収益合計	14,799	20,930
営業外費用		
支払利息	42,921	25,843
持分法による投資損失	1,205	—
その他	319	463
営業外費用合計	44,445	26,306
経常利益又は経常損失(△)	△273,711	241,010
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,135	3,163
補助金収入	50,900	—
特別利益合計	69,035	3,163
特別損失		
固定資産除却損	5,441	803
事業整理損失引当金繰入額	27,210	—
特別退職金	123,839	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,910
特別損失合計	156,491	9,714
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△361,167	234,459
法人税、住民税及び事業税	12,435	28,515
法人税等調整額	52,468	△32,844
法人税等合計	64,903	△4,328
少数株主損益調整前四半期純利益	—	238,788
少数株主損失(△)	△4,419	△2,219
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△421,651	241,007

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△361,167	234,459
減価償却費	230,542	212,026
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,366	△20,435
賞与引当金の増減額(△は減少)	△107,429	3,347
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	35,583
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,461	72,035
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,806	—
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	27,210	—
受取利息及び受取配当金	△282	△714
支払利息	42,921	25,843
補助金収入	△50,900	—
特別退職金	123,839	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,910
持分法による投資損益(△は益)	1,205	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,979,770	501,119
たな卸資産の増減額(△は増加)	△77,620	△404,611
仕入債務の増減額(△は減少)	△728,101	△192,359
その他	△74,739	62,014
小計	966,611	537,220
利息及び配当金の受取額	282	714
持分法適用会社からの配当金の受取額	5,008	—
利息の支払額	△44,168	△20,180
補助金の受取額	50,900	—
特別退職金の支払額	△48,368	—
法人税等の支払額	△131,900	△1,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	798,365	516,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,778	△33,953
無形固定資産の取得による支出	△4,741	△11,420
その他	2,966	17,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,552	△28,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55,073	△58,414
配当金の支払額	△111,858	△59,312
その他	△1,700	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△828,631	△477,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,819	10,419
現金及び現金同等物の期首残高	3,053,817	3,144,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,013,998	3,154,581

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション」及び「プロダクトソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション」は、各種アプリケーションソフトの受託開発、コンサルティングからシステム開発、導入、運用保守までを一貫して行うシステムインテグレーションサービスを提供しております。また、情報システムの運用管理、アウトソーシング、ヘルプデスク、ネットワークの構築・保守などの各種サービス、ECソリューションを中心としたネットビジネス、さらにはネットワーク経由でソフトウエアやハードウエアなどを提供するクラウドサービスも行っております。

「プロダクトソリューション」は、通信系・制御系の組込みソフトウエア・ファームウエア開発やドライバの設計、ならびにLSIの設計から通信・画像処理などのボード設計までのデバイス関連の設計を行っております。また、組込み系の領域でソフトウエアからハードウエアまでのトータルソリューションを提供するため、アプリケーションとLSIの中間に位置するミドルウエアやドライバなどの開発も行っております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	IT ソリューション	プロダクト ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	7,585	4,057	11,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△13	13	—
計	7,572	4,070	11,642
セグメント利益又は 損失(△)	△8	255	246

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

(1) 受注実績

① 受注高

(単位：千円、%)

セグメントの名称	当第2四半期 連結累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	
	受注高	構成比
ITソリューション	7,805,577	66.2
プロダクトソリューション	3,977,260	33.8
合計	11,782,838	100.0

② 受注残高

(単位：千円、%)

セグメントの名称	当第2四半期 連結累計期間末 平成22年9月30日	
	受注残高	構成比
ITソリューション	6,132,909	75.7
プロダクトソリューション	1,963,696	24.3
合計	8,096,605	100.0

(2) 販売実績

(単位：千円、%)

セグメントの名称	当第2四半期 連結累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	
	売上高	構成比
ITソリューション	7,572,237	65.0
プロダクトソリューション	4,070,504	35.0
合計	11,642,741	100.0